

象徴的に分かる場面である。それからは県営住宅を申し込み、入所手続書を取り寄せて、保護申請をすることになる。

#### (10) 大震災被災者の場合

神戸の場合、被災証明を持ちながら、復興基金からの借り入れ金 100 万円の返済免除や、被災者自立支援金の申請についても、野宿のため、手続きのできていない人がある。自立支援金の給付があれば、生活基盤の再建の有効な足場になると思われるが、生活のため最も必要な人に申請の援助が届いていないことがある。震災 7 年目に直面して、被災者支援と要保護層の問題についても改めて検討する必要がある。

#### おわりに

おわりに、この問題に対する生活保護行政の経緯を見ると、失業者・野宿者の現実を社会問題として捉えることができず、野宿を余儀なくされている人の人権が侵害されているということを正しく理解する想像力を失っているように見える。その背景には 80 年代以降の「福祉見直し」への政策思想の転換と、福祉削減の厳しい行政指導と、さらにそれ以後の財源なき地方分権化の中での財政難を理由に、法の趣旨に反する指導と行政運用が進められた結果、現場の担当者の困惑は深まり、その中でぎりぎりの選択を重ねてきたものと思われる。2000 年の地方分権化以後の規制緩和により、保護人員の増加は社会福祉主事の増加に連動せず、保護率の上昇はひとりひとりのケースワーカーの首をしめることになっている。

さらに言えば、社会政策・社会保障制度の全体構想の中で、失業の長期化と貧困の顕在化に対応できる施策が埋め込まれないまま、十分な政策批判・現状分析もなく、財政破綻に引きずられた「福祉構造改革」を重ねてきた結果を現時点に見る思いがする。地方自治体としては、地方分権化のこれから、地方自治を主体的に構築する過程で、社会福祉の展望をどう切り開くのか、厳しい主体的選択を迫られており、それが問われていると思う。

---

**研究成果の刊行に関する一覧表**

---

## (研究成果の刊行に関する一覧表)

1. 書籍                   なし

### 2. 雑誌論文

- 福原宏幸 (FUKUHARA Hiroyuki) 「先進ヨーロッパに諸国における貧困・社会的排除との戦い」、大阪市立大学人権問題委員会『人権問題ニュース』第33号、2001年、pp. 1-2  
——「EUにおけるホームレス支援政策と Social Exclusion」、大阪市立大学経済学会『経済学雑誌』第102巻第3・4号、2002年3月、pp. 3-11  
——「フランス国鉄・パリ交通公社のホームレスの救援活動——公共企業体による社会的排除との戦い——」、公営交通研究所『都市と公営交通』第31号、2002年、発表予定
- 岡本祥浩 (OKAMOTO Yoshihiro) 「イギリスのホームレス問題と住宅政策の模索」、『都市住宅学』第34巻、2001年7月、pp. 59-62  
——「社会経済の変化とホームレス支援策——ウェールズを例に——」、『中京商学論叢』第48巻第1号、2001年10月、pp. 33-53  
——「日英ホームレス比較研究 (前編)」、『中京商学論叢』第48巻第2号、2002年、発表予定  
——「日英ホームレス比較研究 (後編)」、『中京商学論叢』第48巻第3号、2002年、発表予定
- 小玉 徹 (KODAMA Tohru) 「EU 都市政策における住宅政策の位置づけと展開に関する研究」、共著 (檜谷美恵子・大場茂明と)、『住宅総合研究財団年報』第27号、2001年4月  
——「転換期の都市住宅政策」、都市住宅学会『都市住宅学』第36号、2002年1月、pp. 34-38  
——「大都市圏再編の政治経済学」、小玉徹編『大都市圏再編への構想』東京大学出版会、2002年3月、pp. 1-27  
——「ホームレス問題の日英比較」、大阪市立大学経済研究会『季刊経済研究』第24巻4号、2002年4月予定
- 庄谷怜子 (SHOYA Reiko) 「ドイツにおける貧困と社会扶助行政の実態」共著 (上畑恵宣・布川日左史と)、布川日左史編著、『雇用政策と公的扶助の交錯——日独比較：公的扶助における稼働能力の活用を中心に——』御茶の水書房、2002年3月、pp. 245-295  
——「解説および資料」共著 (木下秀雄と)、布川日左史編著、『雇用政策と公的扶助の交錯——日独比較：公的扶助における稼働能力の活用を中心に——』御茶の水書房、2002年3月、pp. 305-332  
——「野宿者が社会的困難を克服するための援助——Hilfe zur Selbsthilfe (自助のため

- めの扶助) ——」、里見賢治/土井洋一/右田紀久恵/太田義弘、『二十一世紀福祉社会への挑戦』法律文化社、2002年出版予定
- 都留民子 (TURU Tamiko) 「フランスの『連帯』と『排除との戦い』から思うこと」、『シェルターレス』第9号、2001年、pp. 3-10
- 「フランスの状況下でのホームレス問題」、大阪市立大学経済学会『経済学雑誌』第102巻第3・4号、2002年3月、pp. 40-55
- 中村健吾 (NAKAMURA Kengo) 「ドイツにおける『家なし人』の現状と支援策——ベルリン州を中心に——」、大阪市立大学経済学会『経済学雑誌』第102巻第1号、2001年、pp. 42-62
- 中山 徹 (NAKAYAMA Tohru) 「韓国における野宿者問題と国民基礎生活保障法」、『シェルターレス』第8号、2001年、pp. 21-26
- 「イギリスにおけるホームレス問題と『野宿者』(Rough Sleeper) 対策」、『大阪市立大学経済学会『経済学雑誌』第102巻第3・4号、2002年3月、pp. 26-39
- 檜谷美恵子 (HINOKIDANI Mieko) 「社会賃貸住宅の建設を促進する試み」、『月刊 住宅着工統計』第196号、2001年7月、pp. 12-13
- 「民間非営利組織アソシエーションの制度的位置づけとその活動実態——フランスにおける住宅困窮問題への政策対応に関する研究——」、『都市住宅学』第35号、2001年10月、pp. 69-74
- 「EU 都市政策における住宅政策の位置付けと展開に関する研究」、共著 (小玉徹・大場茂明と)、『住宅総合研究財団年報』第27号、2001年4月
- 「現代フランスの住宅事情」、『住宅』第50巻5月号、2001年、pp. 79-85
- 平川 茂 (HIRAKAWA Shigeru) 「『事業型NPO』と『運動型NPO』——アメリカのホームレス支援 NPO はアメリカのホームレス対策においてどのような役割を果たしているのか? ——」、『四天王寺国際仏教大学紀要・人文社会学部』第34号、2002年、発表予定
- 嵯峨嘉子 (SAGA Yoshiko) 「ドイツにおけるホームレス対策——社会扶助法を中心に——」大阪市立大学経済学会『経済学雑誌』第102巻第3・4号、2002年3月、pp. 203-219
- 「ホームレスと社会扶助」布川日佐史編著『雇用政策と公的扶助の交錯——日独比較：公的扶助における稼働能力の活用を中心に——』御茶の水書房、2002年、pp. 203-220